

主要国の消費者物価指数の概要

2008年12月現在

	日 本	アメリカ	イギリス ^{注3}	ドイツ	フランス	イタリア	カナダ	中国	韓 国
作成機関	総務省統計局	労働統計局	国家統計局	連邦統計局	国立統計経済研究所	国家統計局	統計局	国家統計局	統計庁
対象範囲	・単身世帯を除く全国の全世帯 ^{注1} (全人口の約88%をカバー)	・都市の全消費者(全人口の約87%をカバー)	・全国の全世帯(収入の3/4以上が年金の世帯及び上位4%以内の高額所得世帯を除く)	・全国の全世帯	・全国の全世帯	・全国の全世帯	・全国の全世帯	・全国の全世帯	・都市の消費者世帯(農林漁家世帯及び単身世帯を除く)
指数算式	・ラスパイレス	・ラスパイレス	・ラスパイレス(連鎖指数方式)	・ラスパイレス	・ラスパイレス(連鎖指数方式)	・ラスパイレス(連鎖指数方式)	・ラスパイレス	・ラスパイレス(連鎖指数方式)	・ラスパイレス
指数の基準時	・2005年=100	・1982～84年=100	・1987年1月=100	・2005年=100	・1998年=100	・1995年=100	・2002年=100	・2000年=100	・2005年=100
ウエイトの算定	・2005年の1年間の家計調査。 (生鮮食品の品目別ウエイトは'04,'05年の月別購入数量を用いた月別ウエイト。)	・2005～06年の2年間の消費者支出調査(CES)の平均。	・前年の第2四半期までの1年間の家計支出調査。 毎年改定。	・2005年の家計支出調査。	・前々年の国民所得統計。 毎年改定。	・家計調査等を基に改定された前々年の国民経済計算。 毎年改定。	・2005年の家計支出調査。	・5年ごとに実施される家計支出調査。 毎年改定。	・2005年の1年間の家計調査。
指数品目数	・585品目 ^{注2}	・305品目	・約650品目	・約700品目	・305品目	・1041品目	・約600品目	・約600品目	・489品目
価格調査	・全国167市町村の約30,000店舗で毎月調査。 (生鮮商品のうち日々の価格変動の大きいものは月3回調査。)	・87都市の約26,400店舗で毎月調査。 (一部の品目については隔月ごとに調査。)	・約150地域の約20,000店舗で毎月調査。 (一部の品目については四半期ごとに調査。)	・188地方自治体の約40,000店舗で毎月調査。	・106都市の27,000店舗で毎月調査。 (生鮮商品は隔週ごとに調査。)	・84都市の40,000店舗で毎月調査。	・76地域の約7,000店舗で毎月調査。 (一部の品目については年に数回調査。)	・550地域の約36,000店舗で毎月調査。 (生鮮食品月3～5回,工業製品月1～3回調査。)	・38都市の22,000店舗で毎月調査。 (農水畜産物及び石油製品等一部の工業製品は月3回調査。)
持家の住宅費用の取扱い	・1970年から帰属家賃を含む指数を算出。1985年基準からは「持家の帰属家賃を含む総合指数」を主系列の総合指数に変更。 なお,毎月の帰属家賃の価格の動きは民間借家の家賃を代用。	・帰属家賃を算出。	・コスト方式(住宅ローン金利及び減価償却費)により算出。	・帰属家賃を算出。	・対象外。ただし,帰属家賃を含む指数を別途算出。	・対象外。	・コスト方式(修繕維持費,財産税,保険料,住宅ローン金利など)により算出。	・コスト方式(住宅の原材料費,民営及び公営家賃,ローン金利及び電気・燃料・水道代)により算出。	・対象外。ただし,帰属家賃を含む指数を別途算出。

資料：各国の概要は主に各国の作成機関ホームページ及びIMFのSpecial Data Dissemination Standard Site (<http://dsbb.imf.org/Applications/web/sddscountrylist/>)による。

注1：参考系列として単身世帯を含めた総世帯指数も公表。

注2：中間年見直しにより「テレビ(ブラウン管)」を「テレビ(薄型)」に、「オーディオ記録媒体」を「録画用DVD」に整理統合、「ビール風アルコール飲料」,「電気洗濯機(洗濯乾燥機)」,「家庭用ゲーム機(携帯型)」の3品目を追加したため,平成20年1月分結果より585品目となっている。

注3：イギリスは小売物価指数(Retail Prices Index)を対象としている。なお,イギリスにはRPIとCPIの2種類のインフレ測定手段があり,CPIの対象範囲は年金世帯や高額所得世帯を含んでいる。